

【横浜市からのお知らせ】

地域生活支援事業者のみなさまへ

横浜市では、「介護給付等」と「地域生活支援事業」の利用者負担について、「総合上限制」を適用しています。これは、障害のある方がサービスを利用しやすいように、障害者総合支援法で定められている「利用者負担月額上限」の中で、「地域生活支援事業」の利用者負担を含めて管理する仕組みです。

◆利用者から自己負担金を受け取るのは、「介護給付等（＊）」の事業所が優先です。

※介護給付等…介護給付、訓練等給付

⇒「介護給付等」の事業所ですべて利用者負担を算出したのちに、上限月額の範囲内で「地域生活支援事業」の事業所の利用者負担額を算出します。

⇒したがって、「介護給付等」の事業所からの請求が遅れた場合、いったん「地域生活支援事業」の事業所に利用者負担が算出されますが、後日精算が必要となる場合があります。

◆精算が必要となる場合の例：介護給付の月遅れ請求があった場合

	介護給付等 (全国標準システム)		地域生活支援事業 (かながわ県システム)	利用者負担額合計
	生活介護	居宅介護	移動支援	
サービス提供 翌月	6,000円	(未請求)	3,300円	9,300円
サービス提供 翌々月		3,000円		
<hr/>				
	合計 6,000円	3,000円	3,300円	12,300円
			介護給付が優先される	本来の負担額に調整が必要
			300円	9,300円
	後日①利用者に3,000円返金 ②過誤再請求の必要があります。			

※後日、本市より連絡のあった事業所においては、①利用者への負担額の返金 ②過誤再請求が必要ですので、ご協力をお願いします。

◆総合上限制の対象となる地域生活支援事業のサービス

移動支援、地域活動支援センター（デイ型）、日中一時支援、訪問入浴、施設入浴

問い合わせ先：横浜市健康福祉局障害施策推進課

TEL:045-671-3601 FAX:045-671-3566